



平成30年4月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年12月13日

上場会社名 日本テレホン株式会社
 コード番号 9425 URL <http://www.n-tel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画財務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月14日

上場取引所 東

(氏名) 岡田 俊 哉
 (氏名) 寺口 洋 一

TEL 03-3346-7811

配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期第2四半期の業績(平成29年5月1日～平成29年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期第2四半期	2,508	9.7	80		86		92	
29年4月期第2四半期	2,777		22		25		29	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期第2四半期	27.28	
29年4月期第2四半期	8.79	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期第2四半期	1,213	628	51.8	184.37
29年4月期	1,432	721	50.4	211.65

(参考)自己資本 30年4月期第2四半期 628百万円 29年4月期 721百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年4月期		0.00		0.00	0.00
30年4月期		0.00			
30年4月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年4月期の業績予想(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,160	9.6	10		3		47		13.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年4月期2Q	3,409,000 株	29年4月期	3,409,000 株
期末自己株式数	30年4月期2Q	株	29年4月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年4月期2Q	3,409,000 株	29年4月期2Q	3,409,000 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報」(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9
4. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成29年5月1日から平成29年10月31日まで)におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景とした企業業績の改善や雇用改善に伴い、国内景気は緩やかな回復基調にある一方、世界経済においては、米国新政権による政策活動や、中国やアジア新興国経済における減速懸念等から、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の主な事業分野である移動体通信分野におきましては、市場が成熟期を迎える中、総務省による「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」制定により、過度な優遇施策による販売競争が沈静化する一方、MVNO(仮想移動体通信事業者)各社が提供する「格安スマホ」端末の普及により、料金・サービスの選択肢が多様化し、同分野の事業環境は急速に変化をきたしております。

また、中古携帯電話機「エコたん(注)」の販売を主とするリユース関連事業分野におきましては、MVNOが提供する「格安SIM」を利用するための中古端末ニーズが増加する一方で、手軽に利用できる個人間売買が活性化してきており、市場環境は新たな局面を迎えております。

このような事業環境の中、当社の主力事業である移動体通信関連事業におきましては、ご来店いただくお客様へのスマートフォン販売はもとより、ご家族のスマートフォンの買い替えや光回線提案等、料金節約試算や利用体験を交えた提案に注力し、お客様の期待を超える接客、お客様ファーストの接客を実践してまいりました。

また、リユース関連事業におきましては、国内外の法人開拓を実施し、商品調達および販売ともに法人向けを中心にした営業活動を拡大してまいりました。

しかしながら、移動体通信関連事業においては、すべてのキャリアを取り扱う「情報通信ショップ」販路での新規契約の獲得鈍化と、リユース関連事業においては、個人からの調達に苦戦した結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高 2,508百万円と前年同期の売上高 2,777百万円に比べ268百万円、9.7%の減少となりました。

営業損益につきましては、引き続き一般管理費の削減を始め種々経営効率の改善に努めてまいりましたが、営業損失 80百万円(前年同期 22百万円の営業損失)となりました。

また、経常損益につきましては、和解金、支払利息等合計 6百万円の営業外費用を計上した結果、経常損失 86百万円(前年同期 25百万円の経常損失)となりました。

四半期純損益につきましては、減損損失 5百万円を計上した結果、四半期純損失 92百万円(前年同期 29百万円の純損失)となりました。

(注) 1. 「エコたん」とは、2次利用で環境にやさしい「エコロジー端末(たんまつ)」、安価で経済的な「エコノミー端末(たんまつ)」の意味合いを持った造語であり、当社独自の商標であります。

事業部門別の状況は次の通りであります。

当社の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントであります。業績の状況を事業部門別に記載していません。

(移動体通信関連事業)

当第2四半期累計期間における移動体通信関連事業におきましては、各移動体通信事業者の「キャリアショップ」において、ご来店いただくお客様へのスマートフォン販売はもとより、ご家族のスマートフォンの買い替えや光回線提案等、料金節約試算や利用体験を交えた提案に注力してまいりました。「ビヨンド・イマジネーション」を接客ポリシーとして店舗従業員に浸透させることで、お客様へのサービスレベル向上に努め、ショップクオリティに準じた手数料獲得増加に尽力いたしました。しかしながら、すべてのキャリアを取り扱う「情報通信ショップ」の閉店における影響等があり、売上高・販売台数ともに前年同期を下回る結果となりました。

この結果、売上高 1,823百万円(販売台数 20,335台)と前年同期における売上高 2,077百万円(販売台数 22,537台)に比べ 254百万円減少(販売台数 2,202台減少)、率にして 12.3%減少(販売台数 9.8%減少)となりました。

(リユース関連事業)

当第2四半期累計期間におけるリユース関連事業におきましては、個人からの調達に苦戦したものの、既存取引先や新規開拓の国内外の法人向けを中心とした卸売販売に注力すると共に、国内外の企業から幅広く同商品を調達することに重点を置いた施策を展開しつつ、FC加盟店のサービス強化の一環としてWEBサイトの全面リニューアル等を実施いたしました。

この結果、売上高626百万円(販売台数 31,665台)と前年同期における売上高 234百万円(販売台数 28,087台)に比べ 392百万円増加(販売台数 3,578台増加)、率にして 167.3%増加(販売台数 12.7%増加)となりました。

(その他の事業)

当第2四半期累計期間におけるその他の事業におきましては、前事業年度にてコンサルティング業務が終了したことにより、売上高、利益ともに減少いたしました。

この結果、売上高 59百万円と、前年同期における売上高 464百万円に比べ 405百万円減少、率にして 87.3%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第2四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末と比べて94百万円減少し、854百万円となりました。

これは主に、未収入金が108百万円増加し、商品が116百万円、現金及び預金が43百万円、売掛金が43百万円減少したことによるものであります。

② 固定資産

当第2四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末と比べて124百万円減少し、358百万円となりました。

これは、投資その他の資産が111百万円、有形固定資産が11百万円、無形固定資産が1百万円減少したことによるものであります。

③ 繰延資産

当第2四半期会計期間末の繰延資産は、前事業年度末と比べて0百万円減少し、0百万円となりました。

これは、社債発行費が0百万円減少したことによるものであります。

④ 流動負債

当第2四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末と比べて98百万円減少し、486百万円となりました。

これは主に、未払消費税が13百万円増加し、未払金が42百万円、買掛金が29百万円、短期借入金が24百万円、賞与引当金が12百万円減少したことによるものであります。

⑤ 固定負債

当第2四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末と比べて27百万円減少し、98百万円となりました。

これは主に、社債が10百万円、長期借入金が10百万円、退職給付引当金が2百万円、資産除去債務が2百万円減少したことによるものであります。

⑥ 純資産

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べて92百万円減少し、628百万円となりました。これは、利益剰余金が92百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月12日付け「平成30年4月期第2四半期業績予想数値の修正および通期業績予想数値の修正に関するお知らせ」にて公表しました通り、当社の主力事業である移動体通信関連事業においては、今後もスマートフォンを中心に需要は堅調に推移するものと予測されるものの、更なる市場競争の激化に加え、MVNO（仮想移動体通信事業者）各社が提供する「格安スマホ」端末の普及により、販売数量および売上高の微減を伴いつつも端末販売以外の新領域商品群の拡販にて一定水準の収益状況が続くものと思われまます。

また、リユース関連事業におきましては、インターネットを利用した個人間売買が急速に広がってきており、中古携帯電話市場における商品流通方法が従前と変化してきている中、中古携帯電話機の調達相場の高騰や、販売価格の下落等、調達量・価格両面にて、市場環境は競争が激しくなることが予想されます。

このような事業環境の中、移動体通信関連事業においては、すべてのキャリアを取り扱う「情報通信ショップ」の規模を縮小し、「キャリアショップ」に経営資源の再配置を行います。また、リユース関連事業におきましては、個人向けの販売を終了し、堅調に推移している法人向けの販売に、より一層注力してまいります。

当社といたしましては、上記の見通しを踏まえ通期の業績予想数値について、売上高5,160百万円となる見込みであります。

また、営業損益につきましては、営業利益10百万円、経常損益につきましては、経常利益3百万円となり、また、当期純利益におきましては、リユース関連事業における個人向け販売の終了における当該在庫の特別損失等の合計43百万円を見込み、当期純損失47百万円となる見込みであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,867	72,683
売掛金	434,391	390,658
商品	341,289	225,151
貯蔵品	2,696	2,681
前払費用	25,119	23,515
未収入金	28,590	137,387
その他	320	2,031
流動資産合計	948,275	854,108
固定資産		
有形固定資産		
建物	182,841	167,858
減価償却累計額	△102,672	△94,753
建物(純額)	80,169	73,105
工具、器具及び備品	169,417	160,842
減価償却累計額	△156,613	△151,507
工具、器具及び備品(純額)	12,804	9,334
リース資産	13,681	13,681
減価償却累計額	△11,312	△12,009
リース資産(純額)	2,369	1,672
有形固定資産合計	95,342	84,112
無形固定資産		
ソフトウェア	3,300	2,613
リース資産	3,927	3,280
電話加入権	5,813	5,813
無形固定資産合計	13,040	11,707
投資その他の資産		
出資金	180	160
長期貸付金	15,019	14,338
破産更生債権等	51,094	49,624
長期前払費用	4,640	4,348
差入保証金	354,430	243,624
保険積立金	242	242
貸倒引当金	△51,094	△49,624
投資その他の資産合計	374,513	262,713
固定資産合計	482,896	358,534
繰延資産		
社債発行費	1,092	866
繰延資産合計	1,092	866
資産合計	1,432,263	1,213,508

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	287,858	258,053
短期借入金	78,000	53,200
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
リース債務	2,440	2,440
未払金	86,237	44,141
未払費用	31,389	25,823
未払法人税等	7,393	8,202
未払消費税等	—	13,142
預り金	32,995	33,903
賞与引当金	15,288	3,000
短期解約返戻引当金	3,272	3,111
その他	16	1,410
流動負債合計	584,893	486,430
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	30,000	20,000
リース債務	4,179	2,741
繰延税金負債	3,227	2,409
退職給付引当金	30,498	27,721
資産除去債務	27,959	25,680
固定負債合計	125,864	98,553
負債合計	710,758	584,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,728	634,728
資本剰余金		
資本準備金	304,925	304,925
資本剰余金合計	304,925	304,925
利益剰余金		
利益準備金	31,627	31,627
その他利益剰余金		
別途積立金	390,000	390,000
繰越利益剰余金	△639,775	△732,756
利益剰余金合計	△218,148	△311,129
株主資本合計	721,505	628,524
純資産合計	721,505	628,524
負債純資産合計	1,432,263	1,213,508

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
売上高	2,777,191	2,508,962
売上原価	1,883,654	1,944,830
売上総利益	893,537	564,132
販売費及び一般管理費	916,503	644,955
営業損失(△)	△22,966	△80,822
営業外収益		
受取利息	1	4
貸付金利息	93	—
損害賠償金	413	—
受取手数料	160	338
訴訟和解金	500	—
その他	321	323
営業外収益合計	1,489	665
営業外費用		
支払利息	1,450	1,342
社債利息	136	97
社債発行費償却	225	225
為替差損	2,322	886
和解金	—	3,421
その他	384	379
営業外費用合計	4,520	6,353
経常損失(△)	△25,997	△86,510
特別損失		
固定資産除却損	2,107	—
減損損失	1,436	5,825
特別損失合計	3,543	5,825
税引前四半期純損失(△)	△29,540	△92,336
法人税、住民税及び事業税	1,607	1,462
法人税等調整額	△1,178	△818
法人税等合計	428	644
四半期純損失(△)	△29,969	△92,980

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△29,540	△92,336
減価償却費	11,917	10,518
減損損失	1,436	5,825
固定資産除却損	2,107	—
為替差損益(△は益)	1,980	△15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,779	△1,470
賞与引当金の増減額(△は減少)	632	△12,288
短期解約返戻引当金の増減額(△は減少)	△2,326	△160
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,290	△2,776
受取利息	△1	△4
支払利息及び社債利息	1,587	1,440
和解金	—	3,421
売上債権の増減額(△は増加)	△62,780	43,732
たな卸資産の増減額(△は増加)	△50,908	116,153
仕入債務の増減額(△は減少)	130,609	△29,805
未払金の増減額(△は減少)	△36,012	△44,219
未払消費税等の増減額(△は減少)	△60,881	13,142
その他	13,542	△4,219
小計	△79,128	6,937
利息の受取額	1	4
利息の支払額	△1,587	△1,445
法人税等の支払額	△6,424	△1,607
法人税等の還付額	—	1,592
和解金の支払額	—	△3,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	△87,139	2,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△9,283	△200
貸付けによる支出	△3,059	—
差入保証金の差入による支出	△2,992	△2,496
差入保証金の回収による収入	34,328	3,655
その他	—	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,992	978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△24,800
長期借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△1,524	△1,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,524	△46,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△89,671	△43,183
現金及び現金同等物の期首残高	233,584	115,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	143,913	72,683

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社におきましては、平成20年4月期から平成29年4月期までの10期間の内、平成24年4月期および平成26年4月期、並びに平成28年4月期を除く7期間に亘る営業損失の計上に伴い、累積損失 639百万円を計上するに至りました。

また、当第2四半期累計期間におきましても、営業損失 80百万円を計上し、このため当該状況により、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。

当社といたしましては、当該事象を早期に解消すべく、移動体通信関連事業におきましては、従来からのスマートフォン買い替え需要の獲得はもとより、光回線の獲得を中心に、スマートフォンに付帯する各種サービス獲得への積極的な取り組みを実施し、関連商品の取扱い強化を通じ、お客様への総合的な付加価値提案力を高めることにより、各種手数料獲得を最大化し、収益力の改善に努めてまいります。

また、市場環境を見極めつつ、新規出店を検討し、競争環境が激化する移動体通信市場において、店舗数の増加により総合的なサービスレベルの改善を図ることで収益基盤の強化に努めてまいります。

一方、中古携帯電話機の取扱いを始めたリユース関連事業におきましては、総務省および公正取引委員会における移動体通信全般にかかる新たなガイドライン制定等、中古携帯電話機の需要が広がる可能性が高まる中で、当社といたしましては、国内外の法人企業からの調達をはじめとする調達間口の最大化に注力しつつ、引き続き法人販売に注力すると共に、商品再生におけるコスト削減等、収益体制の強化に努めてまいります。

他方、その他の事業におきましては、事業領域の多様化を目的として、新たなビジネスモデルの構築を目指してまいります。

なお、財務面におきましては、平成29年6月から平成29年10月にかけて取引金融機関2行より運転資金として合計354百万円を新たに調達し、当第2四半期会計期間の末日現在において、1年以内に償還および返済を予定する社債および長短借入金を含め、社債 40百万円、長期借入金 40百万円、短期借入金 53百万円の合計 133百万円の金融負債が存在しており、平成30年4月末に社債 10百万円、長期借入金 10百万円の合計 20百万円の償還および返済期日を迎えることになっておりますが、全額を手元資金にて対応を行う予定であります。

当社といたしましては、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、引き続き主力の移動体通信関連事業および、中古携帯電話機「エコたん」を始めたリユース関連事業を中心に業績の安定化に向けた各種取り組みを実施することにより、当該事象の早期解消を目指し努力を継続してまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないものと判断しておりますので、四半期財務諸表の注記には記載していません。

4. 補足情報

事業部門別売上高の状況

区 分	前期 平成29年4月期 前第2四半期累計期間		当期 平成30年4月期 当第2四半期累計期間	
	売上高	構成比	売上高	構成比
(1) 移動体通信関連事業	千円	%	千円	%
①通信機器販売	1,411,822	50.8	1,216,434	48.5
②受取手数料収入	666,058	24.0	606,825	24.2
小 計	2,077,881	74.8	1,823,259	72.7
(2) リユース関連事業				
小 計	234,368	8.4	626,487	25.0
(3) その他の事業				
小 計	464,941	16.8	59,215	2.3
売 上 合 計	2,777,191	100.0	2,508,962	100.0